

質問者



三好 勝利 議員

問

財政問題について

三位一体の改革により国庫補助金、負担金の削減はどのくらいか。地方財政計画、歳出の抑制、税源配分見直しなどにより、今後どのような影響があり、どんな対応が求められるのか。また松前町の起債制限比率、公債費比率、經常収支比率、財政調整基金の額はどのような状況か。

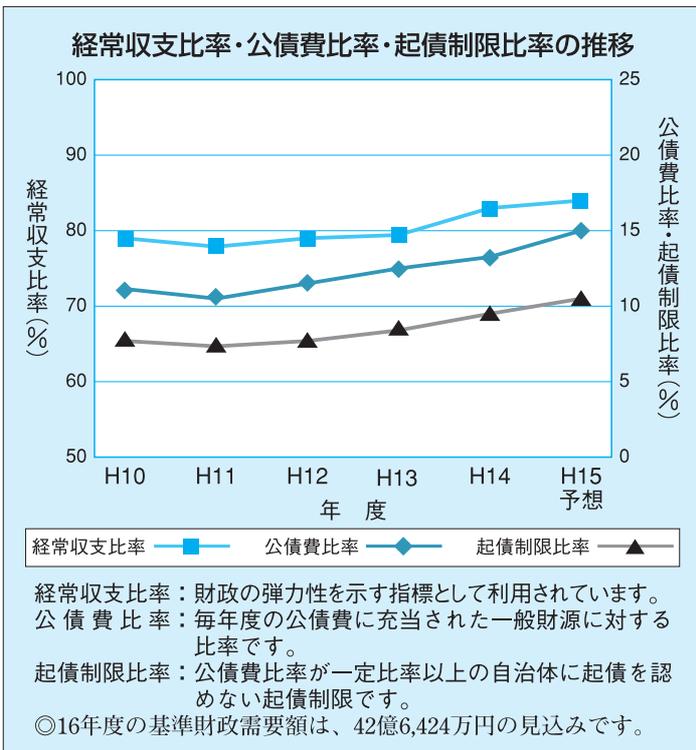
答

答弁 中矢企画財政課長

3億8,000万円  
歳入減の見込み

保育所運営費等の国庫支出金が1.8億円、地方交付税が2.5億円の減。所得譲与税が5,000万円の増で3.8億円の歳入減が見込まれます。起債制

限比率11%、公債比率15%、經常収支比率85%、財政調整基金7億7,900万円の見込みとなっております。厳しい財政状況を克服し、行政サービスに対応するため財政運営の基本方針を策定。經常収支比率は85%を堅持、地方債残高は100億円以下を維持、財政調整基金は5億円程度を確保することを目標としています。



問

合併問題について

松前町単独で推進していく上で町民の意見や英知を取り入れるような方策、体制を作る考えはないか。

答

多様な意見を

取り入れ推進

答弁 白石町長

当面は合併をせず、単独でまちづくりをやっていく土台



元農免道路

問

道路問題について

を早急に作るため行政・議会・住民からなる組織を作り、多様な意見を取り入れ、新しい発想で行政運営を推進できるように検討し、快適なライフタウン松前の実現を目指し課題に取り組みます。

道路舗装や改修工事についてどのように決めて実施しているのか。町道の認定路線は

何路線あるのか、現在未登記の路線があればなぜ未登記なのか。農免道路の定義とどこが管理しているのか。農業者にとっては安心して運転できない。

答

答弁 三達まちづくり課長

地域の要望や道路管理者の立場から必要性を判断して整備しています。認定路線は350路線。2路線は未登記ですが、以前に整備を優先するあまり後回しになったもので、国土調査と併せて解決を図ります。

農免道路は、昭和49年に県の事業として整備され平成元年に町道認定しました。地域の人から危ないという声もあり、伊予警察署へ規制変更等安全対策について要望します。